

ポスター報告 1

石塚 裕子 大阪大学

#報告題目 復興まちづくりにおける当事者参加

#報告キーワード 復興まちづくり 災害時要配慮者 障害者参加

#報告要旨

1995年の阪神・淡路大震災以降、災害が起こるたびに、社会的配慮が十分でないために“障害”が生じ、高齢者や障害者に被害が集中する。2018年7月に発生した西日本豪雨災害でも高齢者、障害者に被害が集中し、被災地のひとつである倉敷市真備町では、亡くなった51人のうち、42人は避難行動要配慮者だったと報道された(朝日新聞,20180805)。また、精神障害者などの当事者は、一般の避難所には避難できず緊急入院を余儀なくされた。障害者の地域移行が進められ、地域で自立した生活をおくる障害者は増えてきたが、“福祉ムラによる孤立(東 2018)”が課題になっている。この度の災害でも地域に暮らしてはいるが、地域住民とはつながっていない障害者が犠牲になったり、不本意な避難をせざるを得なかったりした。

申請者は7月中旬から真備町に入り、ボランティア活動等を通して、高齢者、障害者等を中心とした被災者の支援活動を行う“お互いさまセンター・まび”の設立(2018年11月1日)に協働してきた。本センターは、災害前から町内で形成されていた福祉事業者のネットワークである「真備連絡会(真備地区関係機関事業所等連絡会)」を母体としており、福祉事業者が中心となって高齢者、障害者の“小さな声”を集めて復興ビジョンを作成する作業などを支援してきた。お互いさまセンター・まびの事務局を務めるNPO法人岡山マインド「こころ」は、心の「病」を抱えた当事者・家族が安心して生活できる、支援体制とやさしい地域づくりを目的に、平成14年3月に設立したNPO法人である。当該法人も西日本豪雨災害により、事業所やグループホームが被災した。当該法人の心の「病」を抱えたメンバーは、いち早く地域に戻り生活を再開し、自分達を受け入れてくれた地域が元通り戻れるよう、被災者の交流事業など、復興に向けた活動をはじめている。その活動の様子は、各紙の記事やNHKにも取り上げられ放映されている。申請者は、このメンバーが始めた被災者の交流事業を手伝い、メンバーの有志と一緒に被災者の声の聴き書きを始め、被災経験の記録、復興

への地域の絆づくりに取り組んでいる。そのような経緯の中で、これまでの減災活動や防災計画では、障害者や高齢者は支援される対象として考慮されていても計画策定や活動の主体にはなり得てこなかった課題に着目するに至った。

本研究は、西日本豪雨の被災地である倉敷市真備町をフィールドに、小さな声を大切にしたい”お互いさま復興”への挑戦過程について報告する。なお本研究は、大阪大学大学院人間科学研究科共生学系倫理委員会の審査を経て実施している。